

わかりやすい 藤沢市の財政

2024

令和6年度予算と令和4年度決算から
藤沢市の財政状況を見てみよう



「キュンとするまち。藤沢」
公式マスコットキャラクター
ふじキュン♡

藤沢市の財政状況を
わかりやすく
解説しました。

藤 沢 市

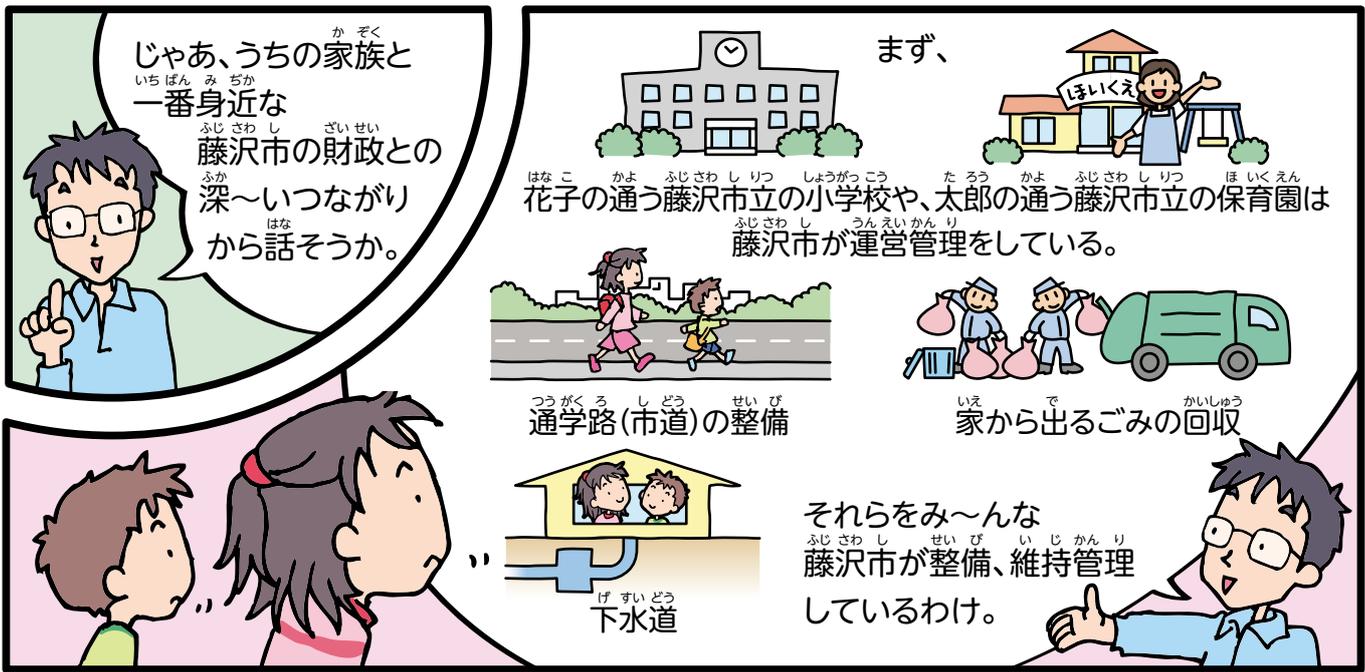
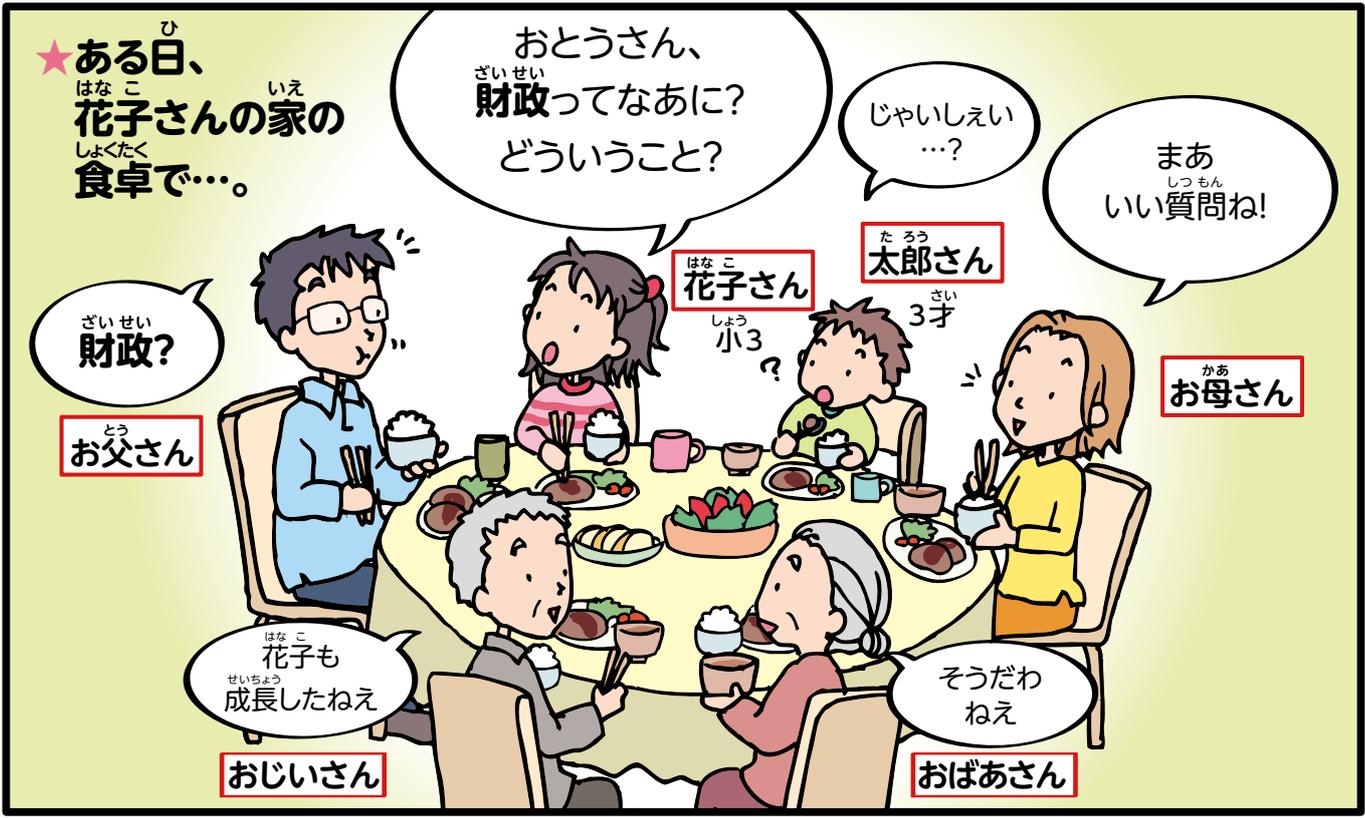


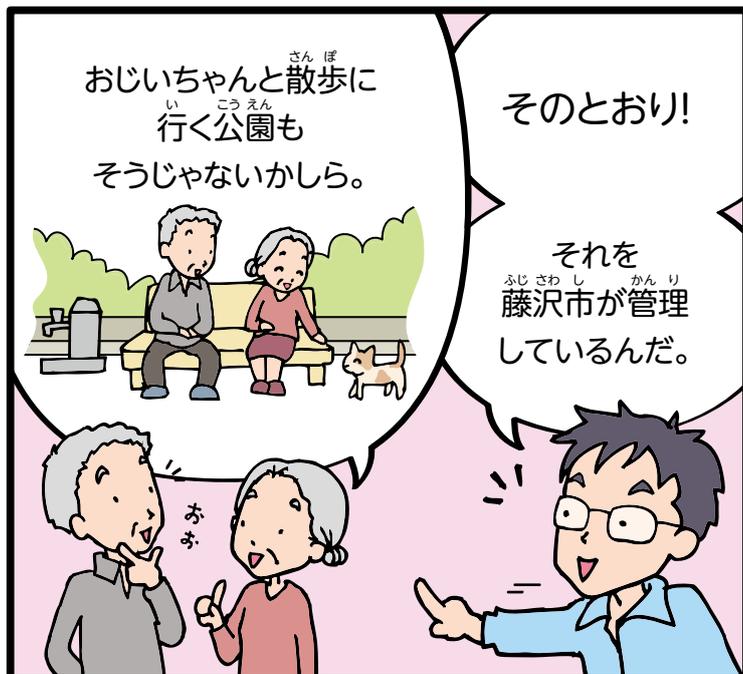
- もくじ
- 1 みんながわかる財政のはなし(入門編)… 1
 - 2 令和6年度予算を見てみよう…………… 7
 - 3 令和4年度決算を見てみよう…………… 11
 - 4 藤沢市の借金はどうなっているの?…………… 16
 - 5 藤沢市の貯金はどれくらい?…………… 20
 - 6 これから先の藤沢市の財政は?…………… 21
 - 7 財務書類でわかる藤沢市の財政状況…………… 24

1 みんながわかる財政のはなし ざいせい 入門編 にゅうもんへん

みなさんは「ざいせい財政」ということを聞いたことがありますか？ ふじさわし藤沢市の「ざいせい財政」はみなさんの生活と密接にかんけい関係しているといえます。ここでは、主人公 はなこ藤沢花子さん（小学3年生）と花子さんの家族の生活をとおして、ふじさわし藤沢市の「ざいせい財政」がどういうものかをみてみます。

1 「ざいせい財政」ってどういうこと？





2 「予算」ってどうやって決めるの？

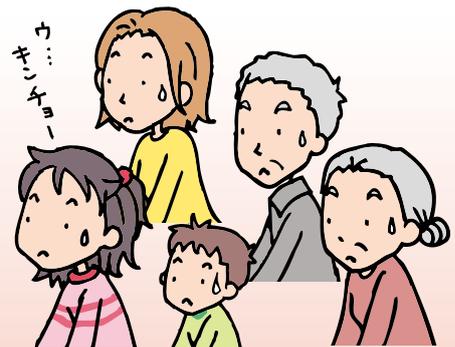


ここで問題です!

Q1. 神奈川県には、横浜市や川崎市などの大都市も
含めて19の市がありますが、
藤沢市の「一般会計」の「予算」の額の多さは
19市のうち何番目でしょうか?

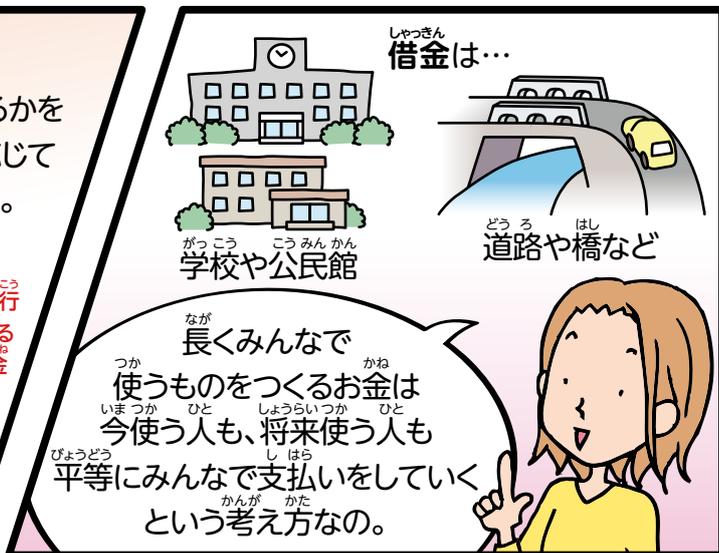
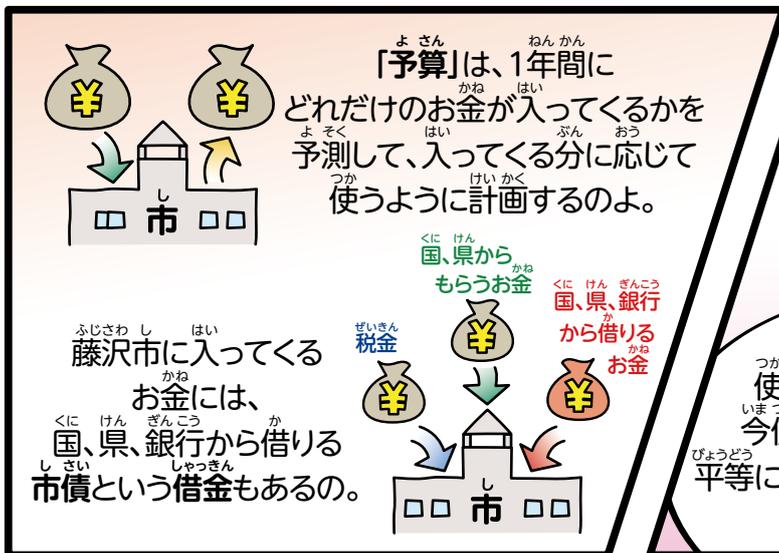
- ①1番目 ②5番目 ③10番目

クイズのこたえは、このページの下にあります。



Q1のこたえ: ② 横浜市、相模原市、横須賀市に次ぐ5番目です。

3 使うお金はどうやって集めるの？





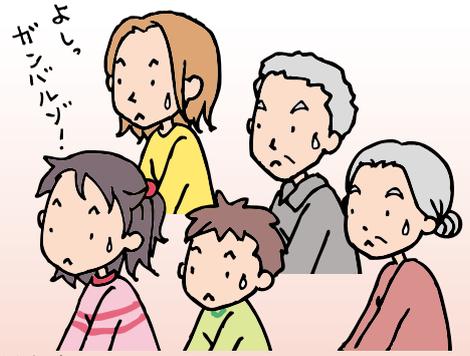
それではふたたび問題です!



Q2. 藤沢市全体の「借金残高」は市民1人あたりいくらでしょうか?

- ① およそ30,500円
- ② およそ305,000円
- ③ およそ3,050,000円

クイズのこたえは、このページの下にあります。



コラム

借金してもだいじょうぶ?

藤沢市はどのような理由で借金をするのでしょうか。花子さんが通う小学校の建て替え工事に例えてみましょう。

もしも...



小学校の建て替えに20億円以上の支払いが必要です。

結果



一度に払ってしまうと、小学校、保育園の運営管理、通学路の整備、ごみの回収、公園の維持管理にお金がたりません。

そこで...

学校の校舎などずっと使用していくものは、今使う人も将来使う人も平等にみんなで支払いをしていくことにしています。



藤沢市が集めたお金のほかに借金をします。



長い間に分けて借金を返していきます。



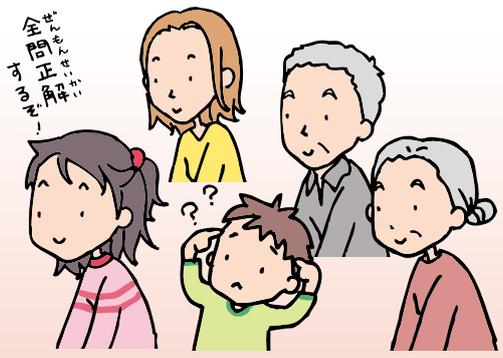


それでは最後の問題です!

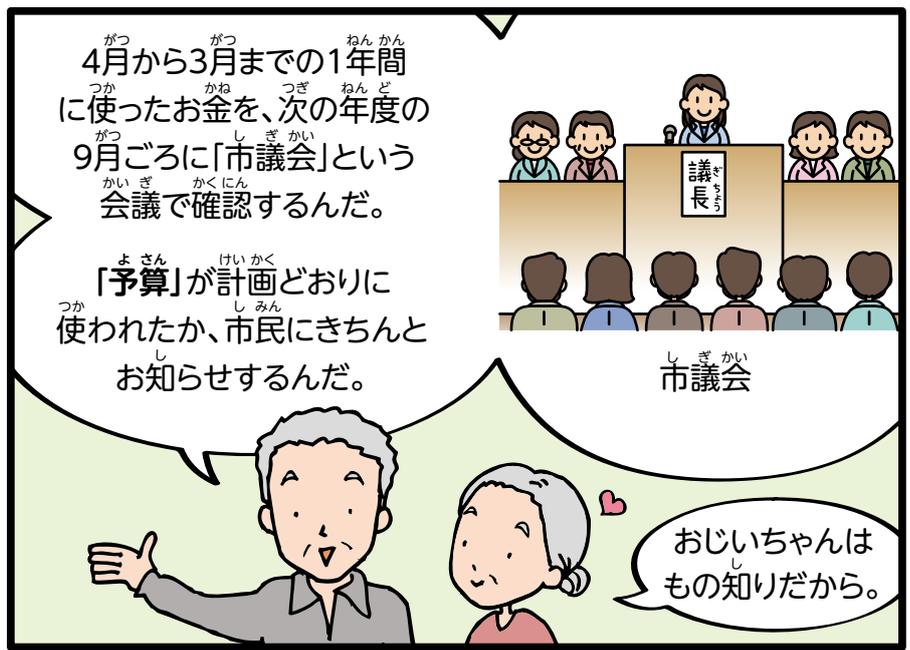
Q3. 藤沢市の「貯金」(「基金」)は
市民1人当たりいくらでしょうか?

- ① およそ5,500円
- ② およそ55,000円
- ③ およそ550,000円

クイズのこたえは、このページの下にあります。



4 使ったお金はどうやって確認するの?



入門編はここまで。次のページからは「財政」の詳しいことが書いてあります。

© 2023 藤沢市 財政課

2 令和6年度予算を見てみよう

もっと知りたいあなたに

1 市のお財布はどうなっているの？

藤沢市の予算は、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。つまり、3種類のお財布があって、お金の出し入れをしています。



1,679億600万円
一般会計

一番大きいお財布が「一般会計」です。

福祉・子育て・道路整備などのまちづくりに必要なお金を管理する会計です。家計に例えると生活費に使うお金を出し入れするお財布です。令和6年度の当初予算の額は、1,679億600万円(※骨格予算)になっています。

※骨格予算とは、義務的経費や、継続的に実施している事業の経費などを計上した予算のことです。令和6年度予算を決める年が市長選挙の年だったため、令和6年度当初予算は骨格予算として編成し、補正予算で施策の内付けを行うこととしています。

次のお財布は「特別会計」です。

860億4,490万円
特別会計

それぞれのお金の出入りをはっきりさせるために、一般会計とは別にしています。藤沢市には、「土地区画整理事業費」や「国民健康保険事業費」など5つの特別会計があります。

- 北部第二(三地区)土地区画整理事業費…31億4,896万円
- 介護保険事業費……………356億3,755万円
- 墓園事業費……………4億8,374万円
- 後期高齢者医療事業費……………80億2,644万円
- 国民健康保険事業費……………387億4,821万円

471億4,485万円
公営企業会計

最後のお財布が「公営企業会計」です。

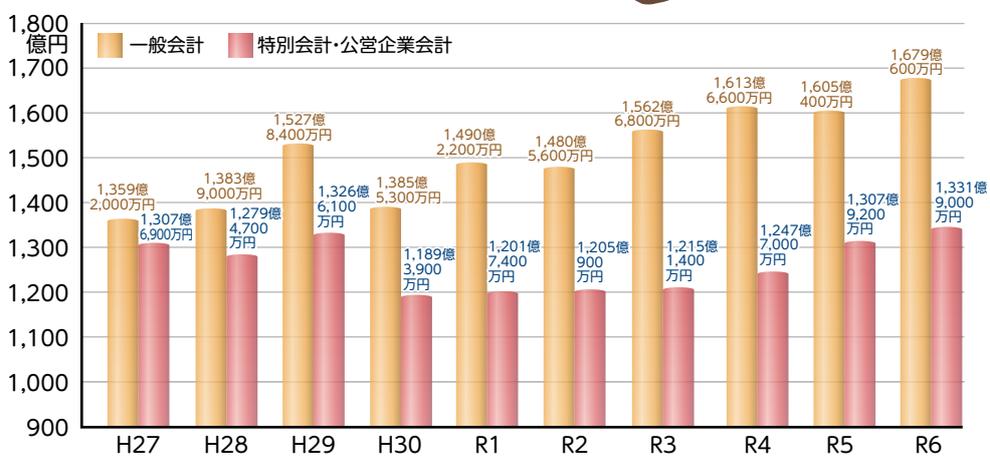
民間の会社と同じように、利用した人から料金をもらって事業を行っているお財布です。藤沢市には下水道と市民病院の2つの公営企業会計があります。

- 下水道事業費…199億2,754万円
- 市民病院事業…272億1,731万円



全会計 **3,010億9,575万円**

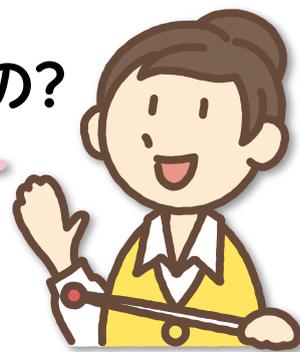
● 予算規模の推移



令和6年度の一般会計の当初予算は、骨格予算ではありますが、福祉施策や子育て施策、道路や公共施設の老朽化対策や都市基盤整備事業、また、デジタル市役所・スマートシティの推進などにより過去最大の予算規模となっています。

特別会計・公営企業会計の当初予算は、介護保険事業における介護給付費や、市民病院事業における電子カルテシステムなどの医療機器等の更新や導入に要する経費などが伸びているため、前年度に比べ増加となっています。

2 市の歳入(1年間の収入)はどんな状況なの？



では、みなさんに一番身近で、一番お金の出入りが大きい一般会計のお財布を例に、令和6年度の歳入がどのようになっているのか見てみましょう。



藤沢市の歳入には、自主財源と依存財源があります。

自主財源
1,027億10万円

みなさんに納めていただく市税やごみ処理手数料など、藤沢市が自主的に財源として集めることができる収入です。



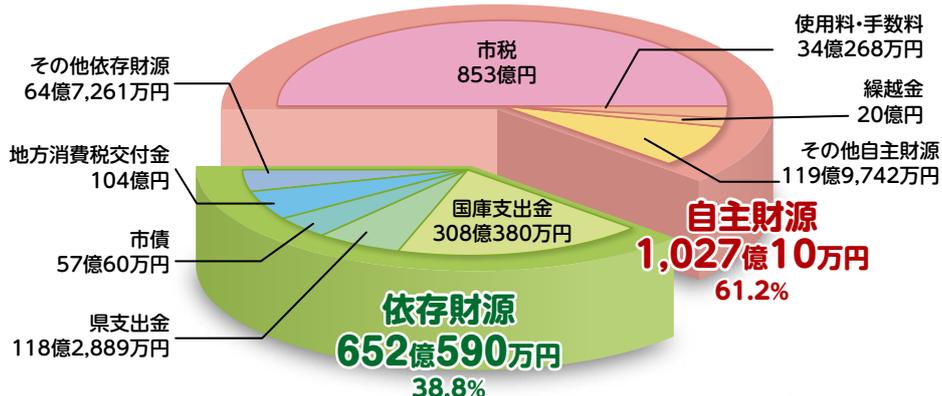
依存財源
652億590万円

道路や施設をつくる時に国からもらう補助金や、借り入れる市債など、国や県が定めた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です。



● 令和6年度 歳入予算の内訳

藤沢市は自主財源の比率が高いのが特徴です。



● 一般会計歳入予算に占める市税の推移



およそ半分が市税なんだ…

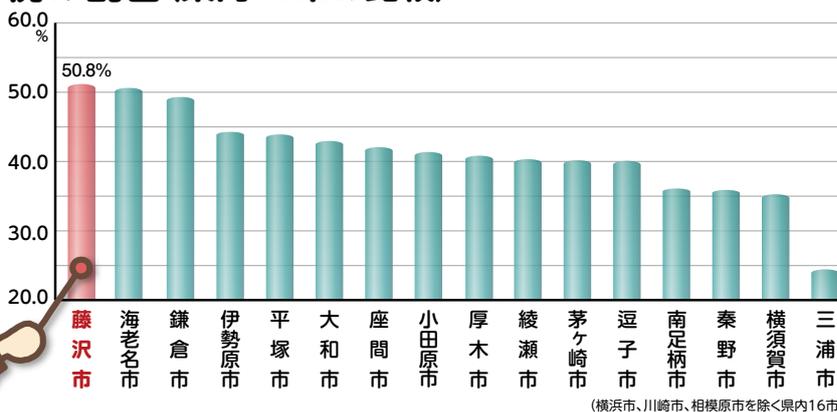


歳入総額
1,679億600万円の
50.8%が市税

令和6年度予算の市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増額を見込んでいる一方で、地方特例交付金や国庫支出金の増額などにより、歳入全体に対する市税の割合は減少しています。

●歳入予算に占める市税の割合(県内16市の比較)

藤沢市は
県内16市中
第1位です
(藤沢市50.8%)



コラム

家計簿に例えて見てみると

家庭と市役所では、お金の使い道が違うので単純に比べられません。例えば藤沢市の予算を年収500万円(月収41万円)の家計に置き換えてみると…

藤沢市の予算

こうなります。

歳 入		歳 出	
市 税	853億円	人件費	309億2,841万円
使用料、手数料など	174億 10万円	扶助費	533億3,001万円
【自主財源合計】	1,027億 10万円	物件費	314億4,104万円
国・県支出金など	595億 530万円	投資的経費・維持補修費	122億2,075万円
市債の発行	57億 60万円	公債費	94億 342万円
【依存財源合計】	652億 590万円	繰出金・補助費	285億4,521万円
		積立金・貸付金など	20億3,716万円
歳入の合計	1,679億 600万円	歳出の合計	1,679億 600万円

1ヶ月の家計簿に例えると…

こんな感じになります。

収 入		支 出	
給料	20万8,000円	食 費	7万5,000円
パート代	4万2,500円	医療費・保育料	13万円
【給料などの合計】	25万 500円	光熱水費や被服代	7万7,000円
その他臨時収入	14万5,500円	家の増築・修理、家財購入	3万円
銀行からの借入	1万4,000円	住宅ローン返済	2万3,000円
【臨時収入の合計】	15万9,500円	子どもへの仕送り	7万円
		貯 金	5,000円
収入の合計	41万円	支出の合計	41万円

このほかにローンの残高や預貯金の残高は、どうなっているのでしょうか？

ローンの残高(市債残高)781億7,467万円、家計簿に例えると232万8,000円
 預貯金の残高(基金残高)211億8,817万円、家計簿に例えると 63万1,000円

※令和4年度一般会計の決算額をもとにしています。

収入ではお給料やパート代で61.2%を占めています。

支出では、医療費や保育料、子どもへの仕送りなど、なかなか節約が難しい経費が大きいですね。



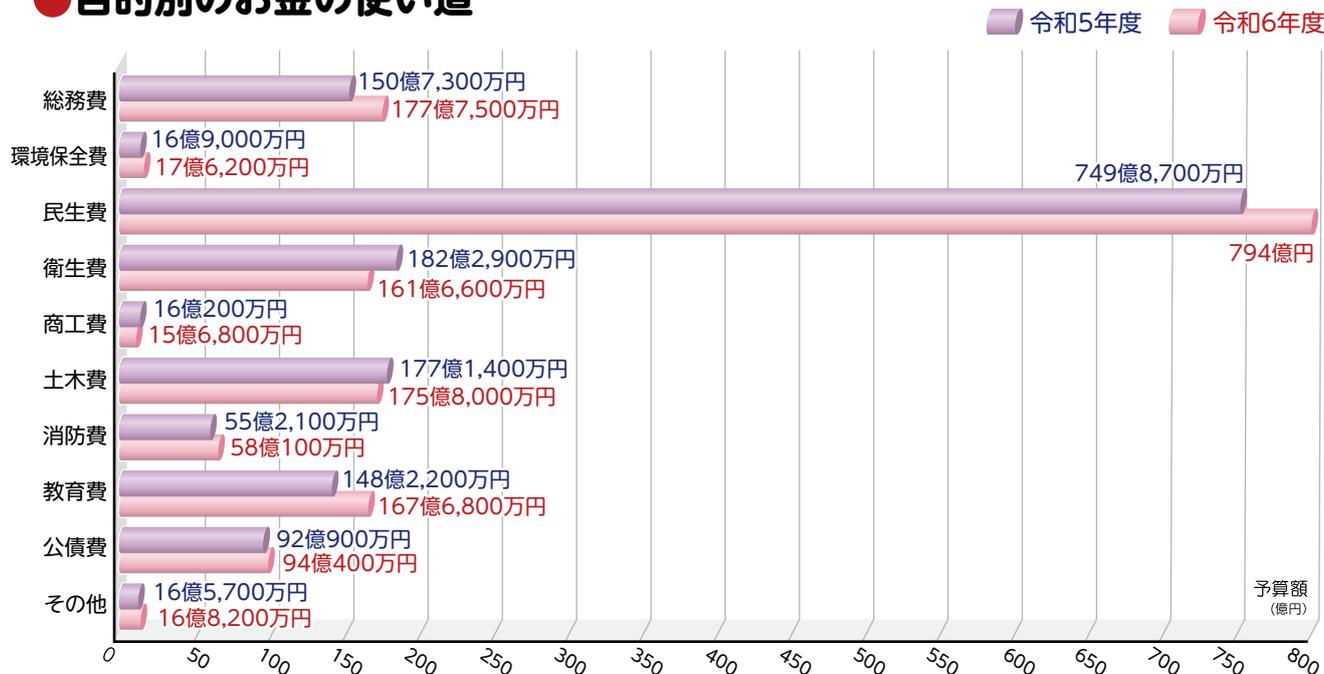
3 市の歳出(1年間の支出)はどんな状況なの？

入ってきたお金は、どのように使われるのでしょうか。今度は歳出について見てみましょう。

市では、福祉や子育てのほか、道路や学校などを整備したり、火災や急病に備えて消防車や救急車を用意したり、さまざまな事業にお金が使われます。



● 目的別のお金の使い道



総務費
市民センターの運営、税金の徴収や住民票の発行、防災対策などに使われます。

環境保全費
交通安全や防犯対策、温暖化対策や緑地の保全などに使われます。

民生費
保育園の運営、小児医療、高齢者や障がい者などの福祉に使われます。

衛生費
ごみを集めたり処理したりする経費や保健所の運営などに使われます。

商工費
商店街や中小企業を応援したり、観光客誘致のための宣伝などに使われます。

土木費
道路や橋を整備したり、公園を作ったり、市営住宅の管理などに使われます。

消防費
消防車や救急車を管理したり、消防署の整備などに使われます。

教育費
小学校や中学校の校舎や体育館、公民館や図書館、スポーツ施設の整備や運営に使われます。

公債費
施設の再整備や道路を作るときに、国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われます。

その他
農業や水産業、働いている人や仕事を探している人を応援する事業などに使われます。

消費税率引き上げによる増収分(地方消費税交付金)については、社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)やその他の社会保障施策に使われます。

3 令和4年度決算を見てみよう

1 今度は令和4年度普通会計決算から 藤沢市の台所事情を見てみましょう。

● 性質別のお金の使い道

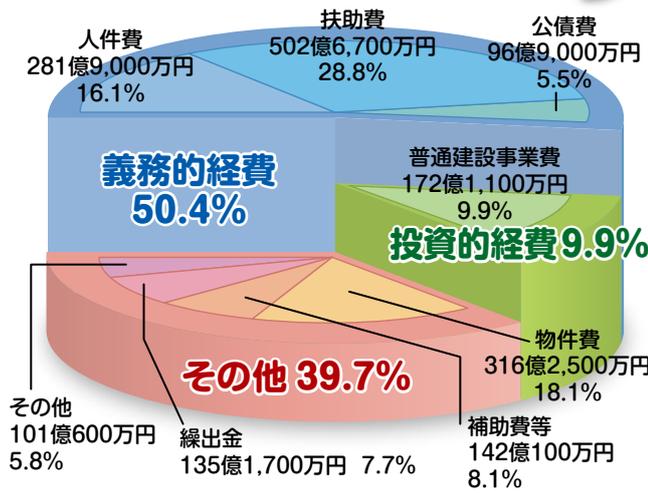
総額1,748億700万円



扶助費
生活困窮者、子ども、高齢者、障がい者などを支援するために使われています。



繰出金
国民健康保険事業や土地区画整理事業などに対して医療費や建設費を補助するために使われています。




公債費
国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われています。

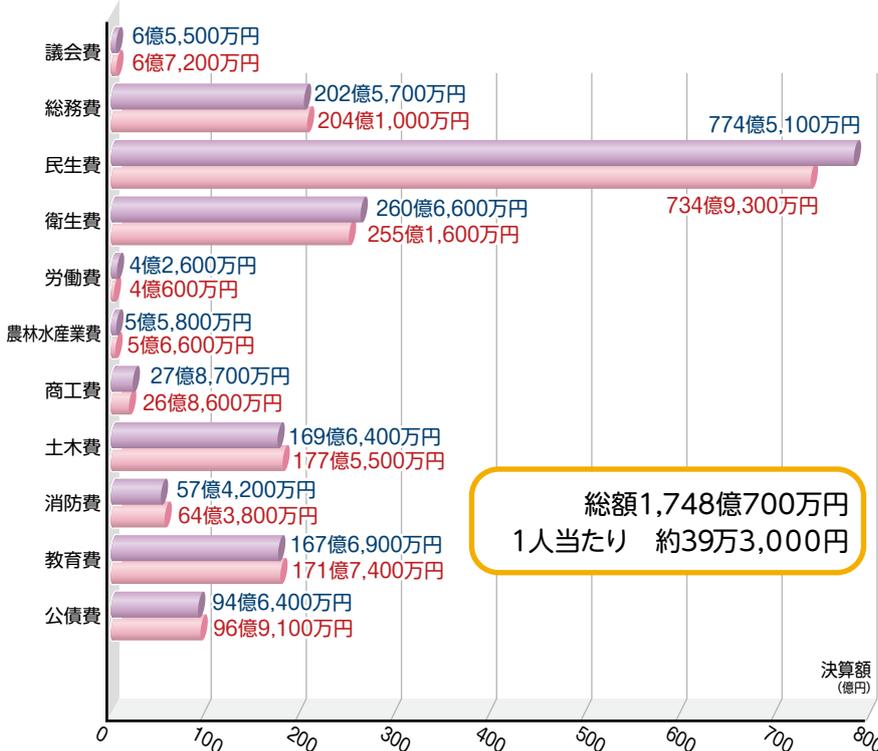


普通建設事業費
道路、橋、公園、学校などの公共施設の整備に使われています。



補助費等
下水道事業や市民病院事業に対する負担金、幼稚園や保育所への補助金などに使われています。

● 目的別のお金の使い道



総額1,748億700万円
1人当たり 約39万3,000円

★ 普通会計とは？

他市町村との比較に使います
市町村ごとに会計の範囲が異なり、財政状況の比較が困難なため、統計上用いる会計区分です。

藤沢市の普通会計は、一般会計と2つの特別会計(墓園事業費、北部第二(三地区)土地区画整理事業費)の一部を合わせたものです。



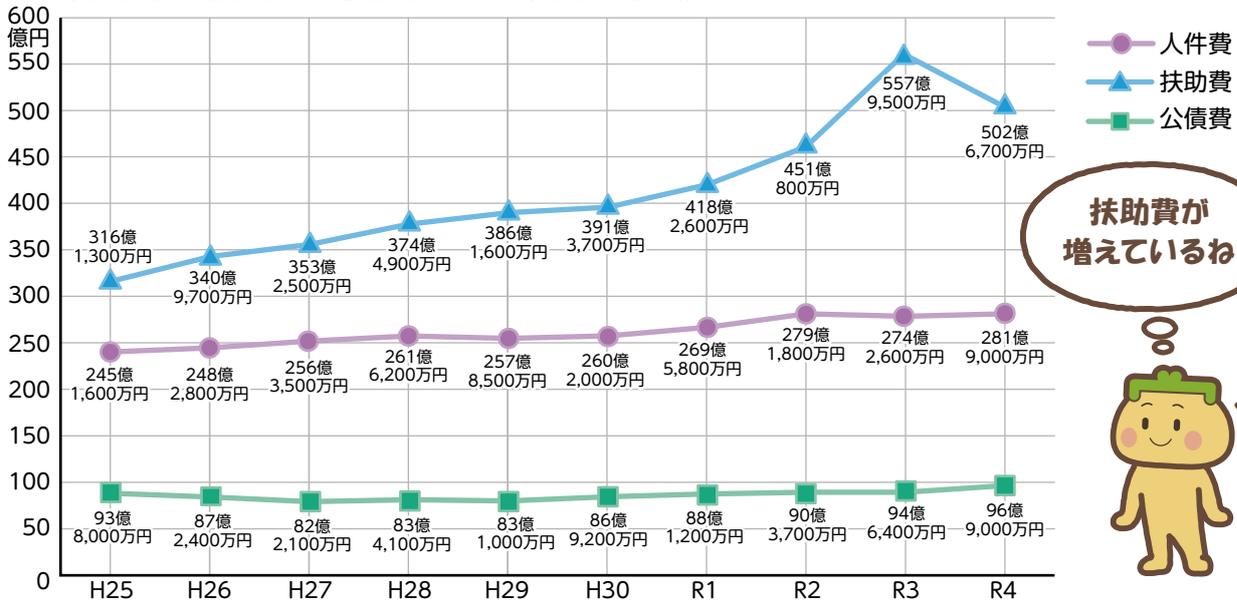
令和5年1月1日現在 藤沢市人口445,177人

2 義務的経費について見てみましょう。

人件費、扶助費、公債費は毎年の支出が義務づけられ、節減することが難しいため「義務的経費」と分類されます。
義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、新しい市民サービスや公共施設の建設などが難しくなります。

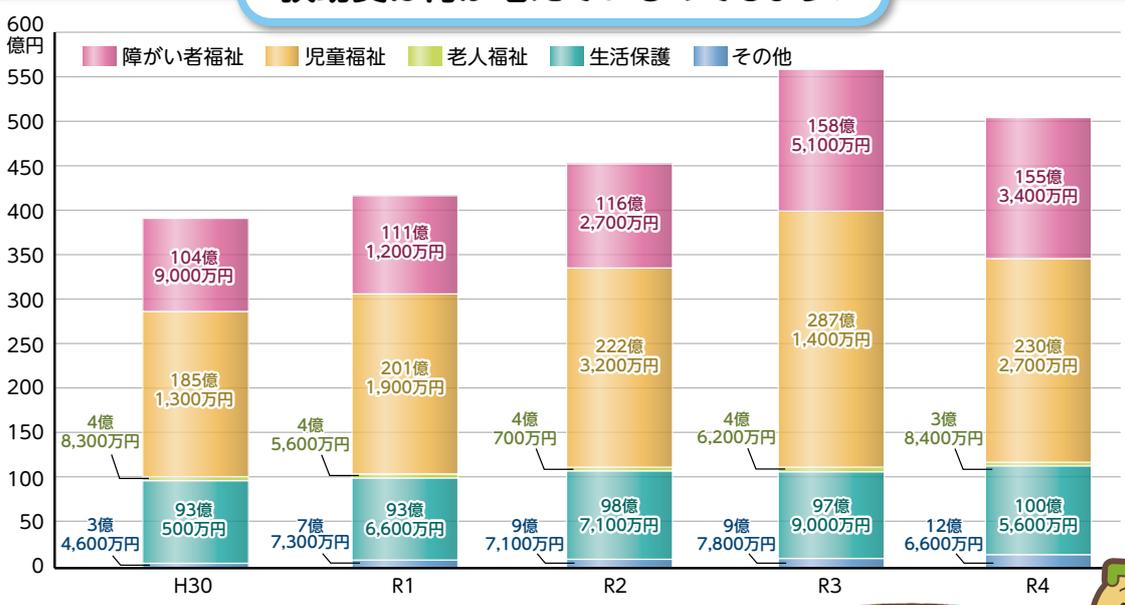


● 人件費、扶助費、公債費の10年間の推移

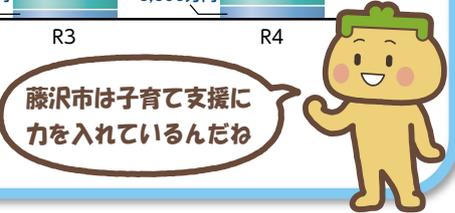


- 人件費は10年間で徐々に伸びていますが、令和4年度は、前年度比で約7億6,400万円増加しています。
- ▲ 扶助費は10年間で約186億5,400万円増加しました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯や子育て世帯等への給付金支給額が減少したことなどにより、前年度比で約55億2,800万円の減少となっています。
- 公債費は、この10年間ほぼ横ばいで推移しています。

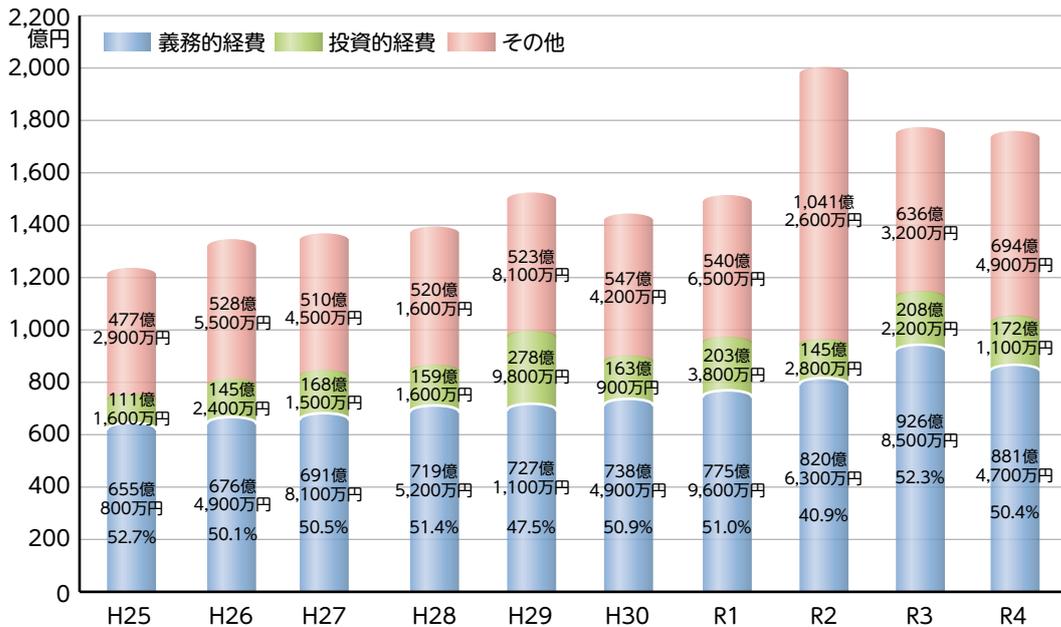
扶助費は何が増えているのでしょうか？



5年間で、障がい者や子どもに対する扶助費が増えています。全体で約111億円の増加(障がい者福祉費が約50億円、48.1%増、児童福祉費が約45億円、24.4%増など)となっています。



●歳出全体に占める義務的経費の割合



- 義務的経費は10年間で約226億円(34.6%)増えました。歳出全体に占める割合は、平成25年度以降、継続して50%前後の水準で推移していて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の特別定額給付金等の影響で減少しましたが、令和3年度以降は以前の水準に戻りました。

歳出は扶助費をはじめ、義務的経費が増える傾向であることがわかりました。藤沢市の財政運営は大丈夫なのでしょうか。2つの指標から見てみましょう。

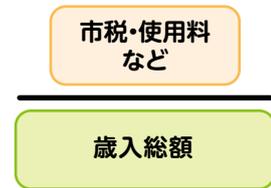


3 「自主財源比率」は財政の安定度をあらわします。

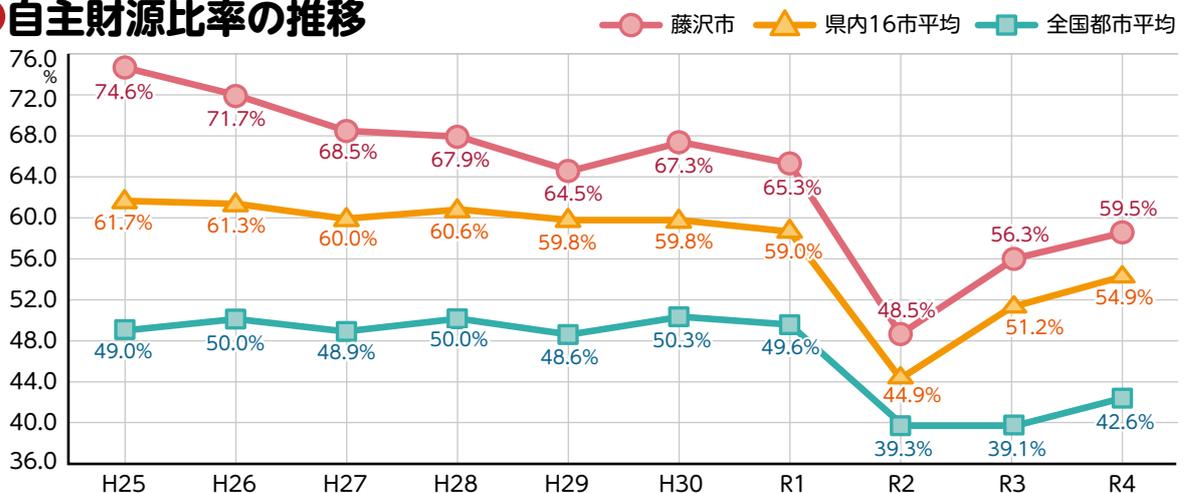
★自主財源比率とは？

財政の安定度や健全度を示す指標です。

市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかをあらわし、比率が高いほど財政基盤の安定性があります。



●自主財源比率の推移



全国都市平均は、平成25年度以降、50%前後で推移していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応などにより依存財源が増加したことから、歳入全体に占める自主財源比率が大きく減少しています。令和2年度は、藤沢市も全国都市平均と同様に大きく減少しましたが、令和3年度以降は、回復傾向がみられました。

4 「経常収支比率」は台所事情をあらわします。

★経常収支比率とは？

自由に使えるお金がどのくらいあるかがわかります。

社会経済や市民ニーズの変化に的確に対応していくための財源がどの程度確保されているかを示します。算出方法は、

毎年度固定的に支出される経費(※)に使われた一般財源

市税等の経常的な一般財源

です。

※人件費、扶助費、公債費などです。

家計における食費やローンの返済額の割合と同様に、その**比率**が低ければ**自由に使えるお金が多くなります**。



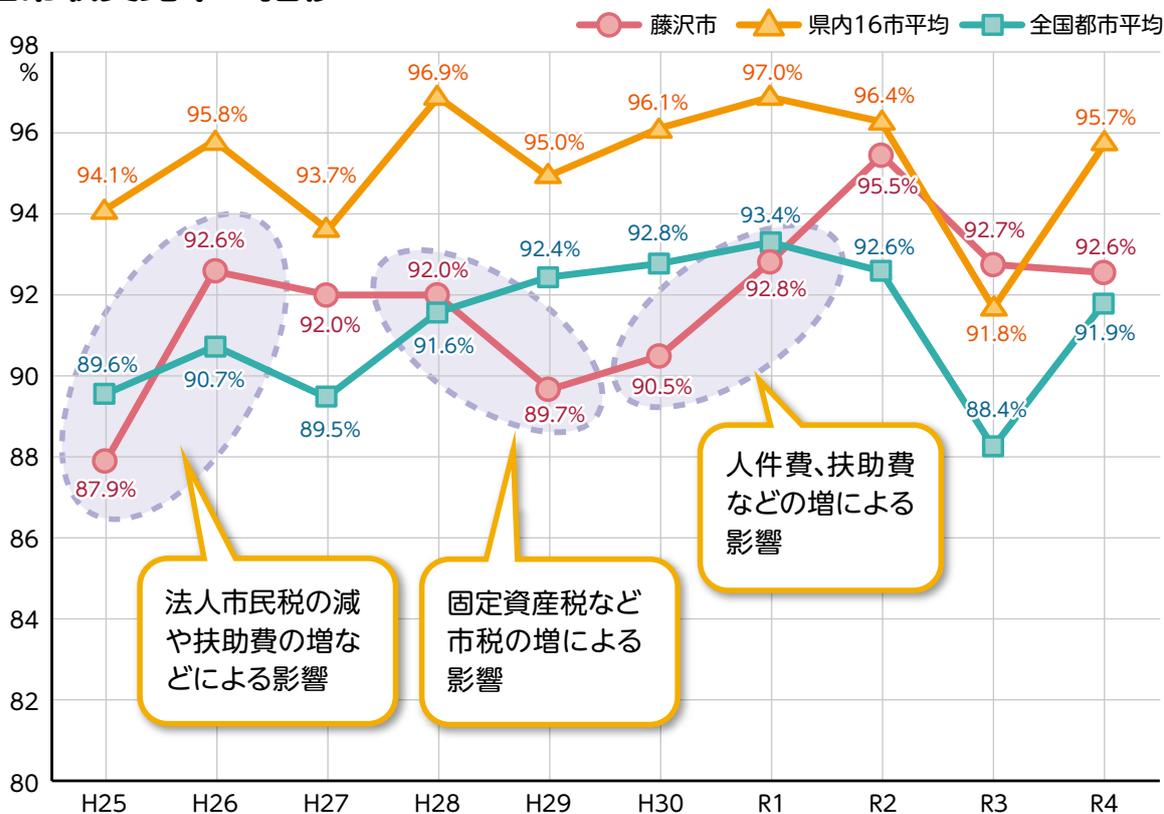
★一般財源とは？

使い道が特定されない、どの事業にも使える収入のことです。主なものに市税、国からの譲与税などがあります。

それに対して、国や県からの補助金など、使い道が決まっている収入を特定財源といいます。



●経常収支比率の推移



経常収支比率は一般的に80%程度が望ましいと考えられていましたが、現在では大多数の市が80%を超えており、令和4年度決算の全国都市平均は91.9%となっています。

藤沢市は、経常収支比率の分母となる市税や地方消費税交付金などが増加しましたが、分子の人件費や公債費等も増加したことなどにより、ほぼ横ばいの92.6%となっています。

5 財政指標ランキングコーナー!!

財政状況を見る財政指標にはいろいろありますが、ここでは主な財政指標を取り上げました。

財政力指数

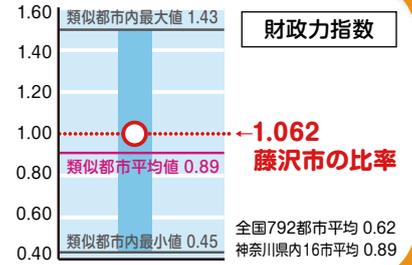


★財政力指数
1.062は全国で
第28位!

県内16市中第3位

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを見る指数です。

指数が大きいほど財政力が強く、1未満になると国から普通交付税が交付されます。



実質収支比率

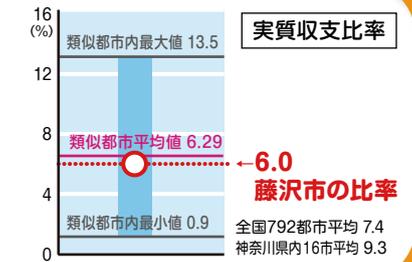


★実質収支比率
6.0は全国で
第471位!

県内16市中第15位

歳入歳出の形式的収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額(黒字または赤字額)が、標準財政規模に対してどの位の割合になるかを表すものです。

よりわかりやすく言うと**黒字率**や**赤字率**を見る指標です。



経常収支比率

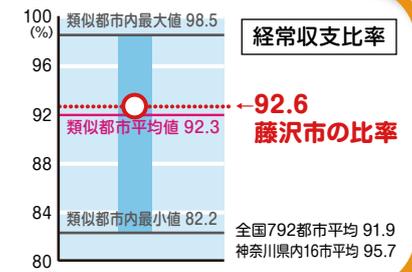


★経常収支比率
92.6は全国で
第429位!

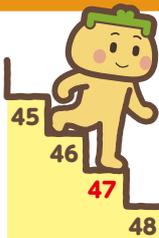
県内16市中第2位

扶助費や人件費など経常にかかる経費に対して、市税や各種交付金など経常的に入ってくる一般財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直性を見る指標です。

この**比率が高いほど財源の余裕が少なく**なり、政策的に使えるお金が少なくなります。



自主財源比率

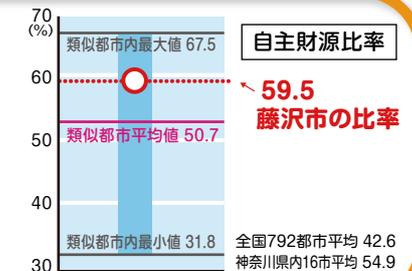


★自主財源比率
59.5は全国で
第47位!

県内16市中第5位

市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかを表し、財政の安定度や健全度を示す指標です。

この**比率が高いほど財政基盤の安定性**があります。



義務的経費比率

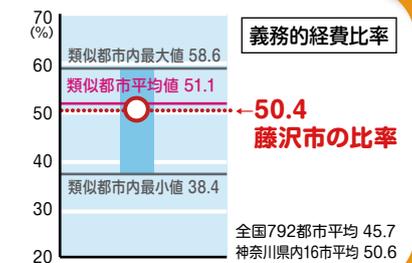


★義務的経費比率
50.4は全国で
第602位!

県内16市中第7位

人件費・扶助費・公債費の義務的経費が歳入全体に対してどのくらいの割合になるかを表し、財政の硬直性を示す指標です。

この**比率が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化**することになります。



実質公債費比率は18ページ、将来負担比率は19ページで紹介しています。

※注1: いずれの財政指標も令和4年度決算に基づく財政指標です。

※注2: 県内16市は、政令市(横浜市、川崎市、相模原市)を除いた市です。

※注3: 類似都市は、人口15万人以上、産業構造の2次及び3次産業が90%以上、3次産業が65%以上の35都市です(藤沢市含む)。

【ランキングデータの出典】全国都市財政年報/日本経済新聞社

4 藤沢市の借金はどうなっているの？

1 どうして借金をするの？

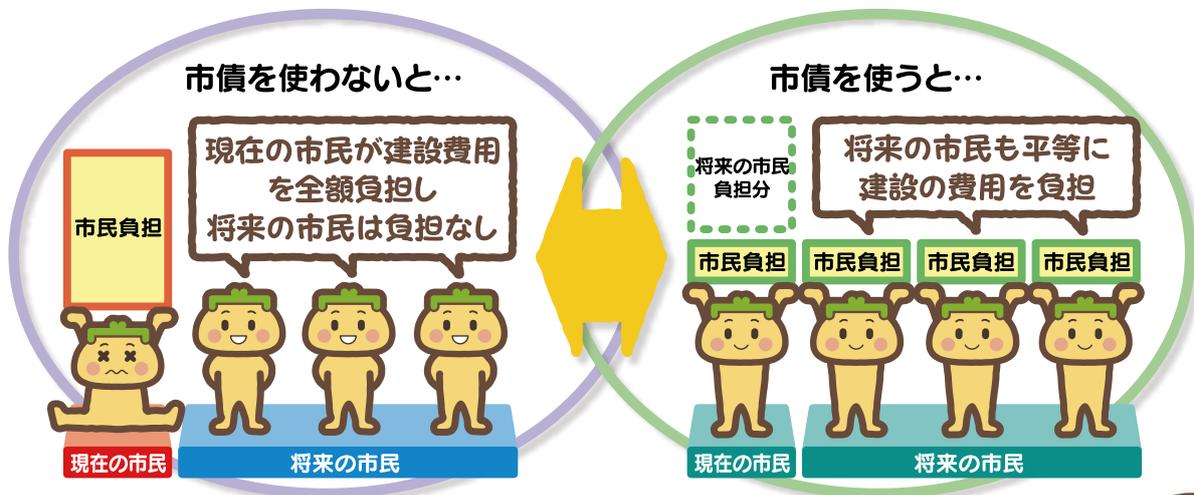


「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」と「毎年の財源を平均する役割」があります。



公共施設の整備には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他のサービスが提供できなくなってしまいます。

また、公共施設は現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点から、市債を活用して世代間で平等に費用の負担をお願いしています。



2 借金はどれくらい？

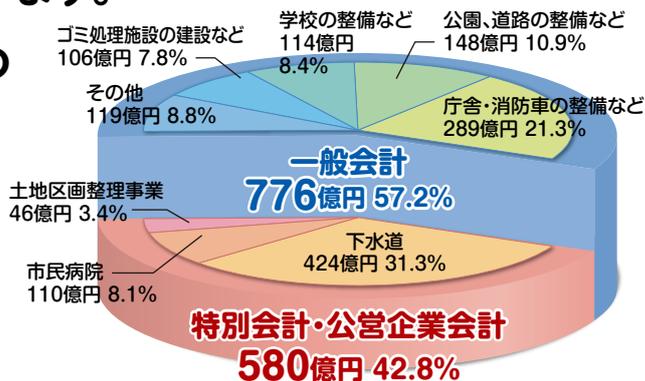
令和4年度決算から見てみましょう。

藤沢市の借金は、令和4年度に約118億円を借り入れて、約139億円返済しました。借金残高は、市全体で約1,356億円です。



借金は、主に公園、道路、学校、下水道などの公共施設の整備に使われています。

借金1,356億円の
使い道



市民1人当たりになると
令和4年度中の
新たな借り入れ…約2万7千円
元利返済……………約3万3千円
残高……………約30万5千円

借金の額がわかりましたが、額が大きすぎてイメージがつかみにくいですね。
借金残高と借入額について、推移と市民1人当たりの金額を見てみましょう。



● 借金残高の推移



毎年、新たな借入れを行っていますが、過去に借り入れた借金の返済が進んでいるため、令和4年度の借金残高は約1,356億円になりました。

★ 借金は他の市と比べて多いの？少ないの？

令和4年度決算では市民1人当たりの借金が県内16市の中で3番目に少なくなっています。

(横浜市、川崎市、相模原市を除く県内16市)

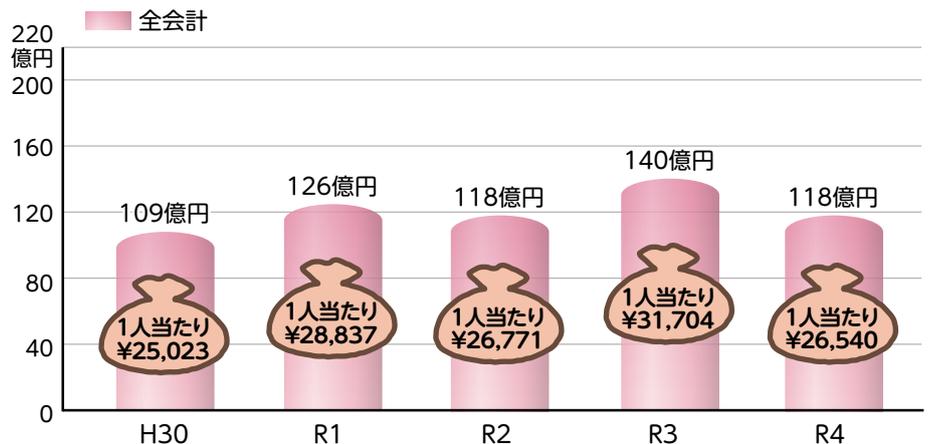
県内で3番目に少ないんだ!



※他市と比較するため普通会計(11ページに説明があります)の数値になります。



● 借入額の推移



令和4年度は焼却施設の整備などで増加しましたが、下水道事業などで減少したため、全体では約22億円の減となりました。

市債？
国債？

市の借金のことを「市債」
国の借金は「国債」
県の借金は「県債」と呼びます。

どこから
お金を借りて
いるの？

市債は国、県、銀行
などから借りています。

3 借金の返済額は妥当なの？



健全化判断比率(実質公債費比率)から見てみましょう。

借金の返済額が身の丈にあったものかどうかを判断する基準に「実質公債費比率」というものがあります。収入に対して返済額がどの程度の割合になるのか、借金返済の負担が多すぎないかをチェックするものです。

借金漬けになる可能性が高いとされる目安25%に対して、藤沢市は4.8%(令和4年度決算)で良好な状態にあります。

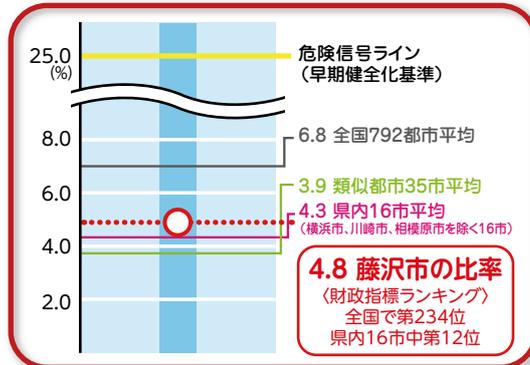


家計に例えると(実質公債費比率)

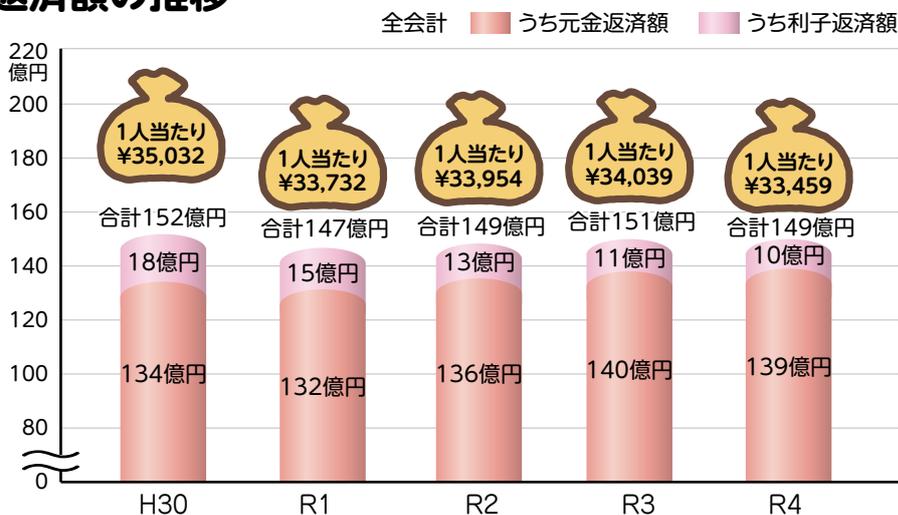
家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなど、その年の返済額が、年収の25%以上となった場合、借金漬けになる可能性が高いという危険信号を示しています。



● 実質公債費比率(他市との比較)



● 返済額の推移



1人あたりは減少しているね



この5年間は市役所本庁舎や分庁舎整備分などの返済が始まった一方、過去に借り入れた分の返済が一部終了したことで、年間おおむね150億円の返済額で推移しています。

★ 財政の健全度を診断する指標「健全化判断比率」って？

財政破綻を未然に防ぐことを目的とした「財政健全化法」で、財政の健全度を診断する指標「健全化判断比率」を議会や市民のみなさんに毎年公表することが義務づけられています。

健全化判断比率は、4つの指標①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率があり、赤字や負債(借金返済)の状況など4つの視点から示すものです。

①・②は年間の赤字の割合(①は一般会計等、②は全ての会計を対象)、③は借金の返済額の割合、④は将来の負担が見込まれる負債の割合をチェックするものです。

4 将来の市民に負担はかからないの？



健全化判断比率(将来負担比率)から見てみましょう。



借金や数年間にわたる契約により約束された支払い、職員の退職金など、将来支払わなければならない負債が、収入に対してどの程度なのかを示す指標として、「将来負担比率」というものがあります。負債にかかる負担が大きくないかをチェックするものです。

将来財政を圧迫する可能性が高いとされる目安350%に対して、藤沢市は46.4%(令和4年度決算)で良好な状態にあります。

家計に例えると(将来負担比率)

家や車のローンの残高、クレジットカードの支払い残高など、これから返済していかなければならない返済総額が、年収の3.5倍以上になった場合には、今後ローン返済などに追われ家計が成り立たなくなり、経済的苦境におちいる状態にあることを示しています。



● 県内16市将来負担比率



藤沢市の比率は、県内16市中、将来負担率が高い方から数えて2番目です。

(横浜市、川崎市、相模原市を除く県内16市)

将来の財政を圧迫する可能性が高いとされる目安に対しては、良好な状態にあります。



健全化判断比率からみた令和4年度の藤沢市の財政状況は、いずれの指標も危険信号を示す基準値を下回っており、「健全」といえます。

● 健全化判断比率

比率	藤沢市		早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R4	R3		
実質赤字比率	(▲ 6.29)	(▲ 8.26)	11.25	20
連結実質赤字比率	(▲ 20.19)	(▲ 21.36)	16.25	30
実質公債費比率	4.8	4.0	25	35
将来負担比率	46.4	51.2	350	

単位：%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の比率欄「-」は、それぞれ比率の算定の結果、「実質赤字額がない」ことを表しています。参考として()にマイナスの比率を表記しています。

★ 早期健全化基準・財政再生基準とは？

市の財政状況が悪化し、危うくなったときにイエローカード(早期健全化基準)で警告をします。

更に悪化し自主的に財政の立て直しができなくなったときは、レッドカード(財政再生基準)で、国・県の関与のもと、確実な財政の立て直しに着手することになります。



5 藤沢市の貯金はどれくらい？

1 借金のことはわかったけど、貯金はあるの？ 令和4年度決算から見てみましょう。

藤沢市には貯金に相当する「基金」というものがあります。基金は、それぞれの基金条例に基づき、寄附金や基金利子などを積み立てて、基金の目的に応じて必要な時におろして使うものです。

藤沢市は財政調整基金をはじめ、公共施設整備基金、環境基金、愛の輪福祉基金、森林環境譲与税基金など、全部で15の基金を持っていて、令和4年度末の総額で約243億9,300万円、市民1人あたり5万5,000円の貯金があります。

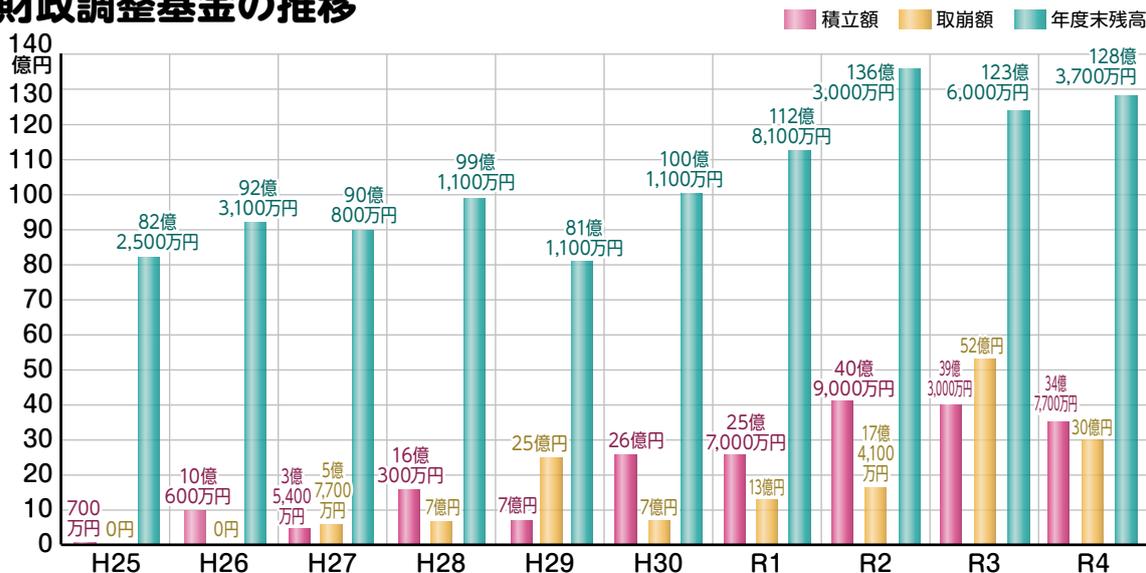
いろいろな基金の中でも、財政調整基金は、税收減による財源不足の年度間調整や、災害への備えなど、いざという時のために積み立てているものです。

財政調整基金のここ10年間の推移を見てみましょう。



※基金数は令和4年度末現在のものです。

● 財政調整基金の推移



令和4年度には貯金をおろしたということ？



そうです。令和4年度は、一般財源不足の補填の財源として約30億円を取り崩しましたが、1年間のやりくりの中で約35億円を貯金しました。

いざという時のためには、ちゃんと貯金しておいた方が安心だね！



そのために今後も経済状況の落ち込みに伴う税收減による財源不足や、災害への備えなどのために、可能な限り財政調整基金に積み立てていく必要があります。

6 これから先の藤沢市の財政は？

1 将来も藤沢市の財政は大丈夫なの？

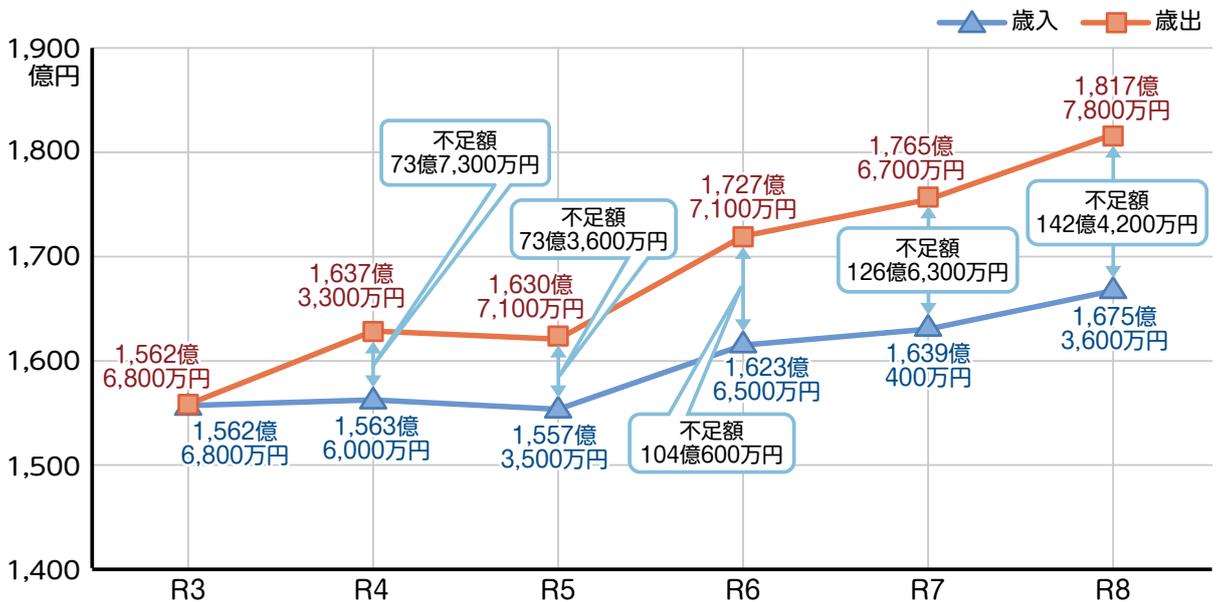


中期財政見通し(一般会計・2021(令和3)年8月改定)



現在、藤沢市では毎年度の予算編成において多額の財源不足が生じており、歳出抑制や歳入確保に取り組む中で、何とか収支の均衡を図っている状況にあります。こうした財政状況を市民のみなさんと共有するとともに、中期的な視点で財政運営の状況を把握し、さまざまな事業を計画的に進めていくため、2021(令和3)年8月に「中期財政見通し」を改定しました。

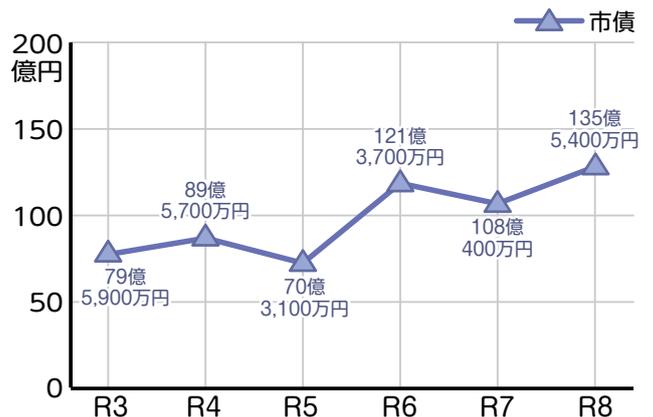
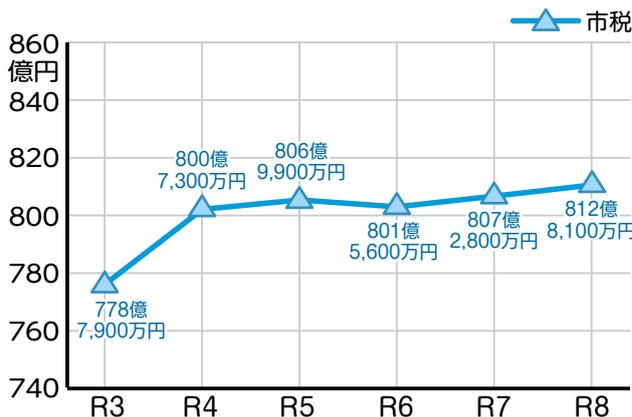
この中期財政見通しでは、何も対策を講じない場合、単年度で約73億円から142億円の財源不足が生じる見込みとなっています。



●歳入の主な傾向

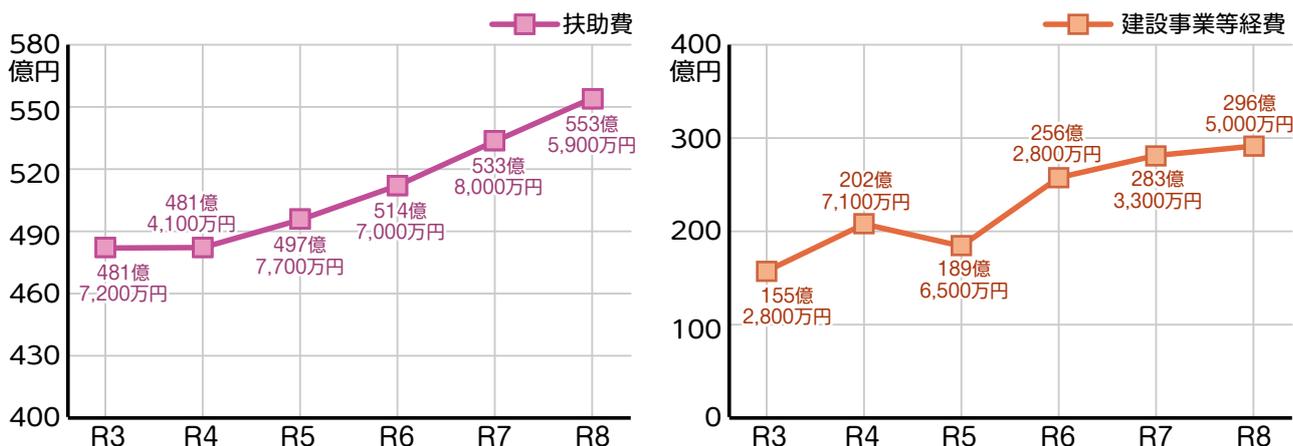
市税は、人口の増加などにより新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからゆるやかに回復基調となり、各年度800億円を上回る収入が見込まれます。

市債(借金)は、老朽化した公共施設の再整備や都市基盤整備の進捗により増加傾向となり、2024(令和6)年度からは、100億円を上回り、2026(令和8)年度には、約135億円が見込まれます。



●歳出の主な傾向

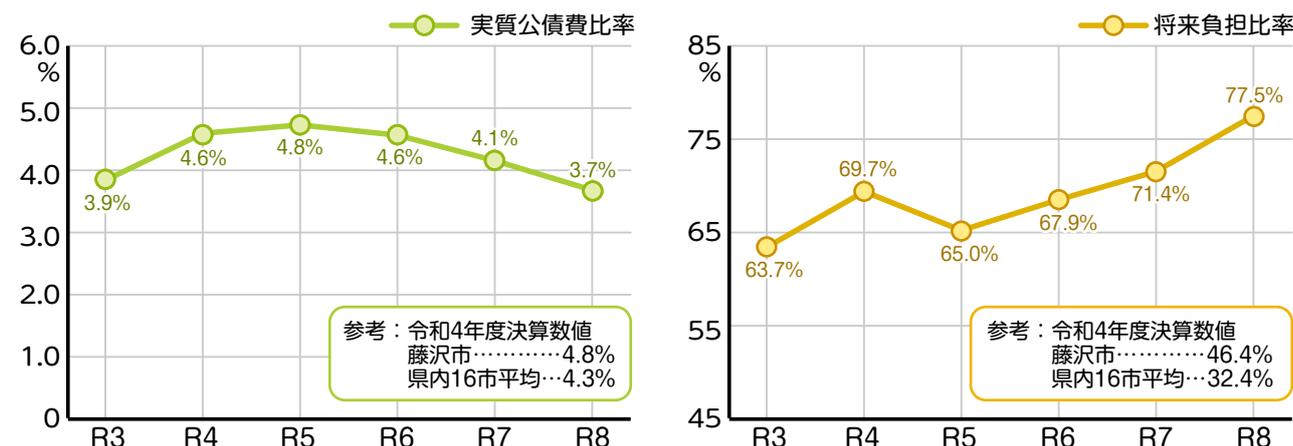
引き続き扶助費の増加が見込まれるとともに、建設事業等経費は、公共施設の老朽化対策や藤沢駅周辺・村岡地区の整備事業等の進捗により増加し、2026(令和8)年度には、約296億円が見込まれます。



●健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率)

実質公債費比率は、2023(令和5)年度までは上昇しますが、市債(借金)の一部が完済するため、2024(令和6)年度からは減少し、2026(令和8)年度には、3.7%になると見込まれます。

将来負担比率は、2026(令和8)年度には77.5%まで上昇する見込みです。



2 これからどうやって財政運営を進めていくの？

扶助費の増加や公共施設の老朽化対策等による行政需要の増加により、各年度に見込まれる財源不足を解消するため、「藤沢市行財政改革2024基本方針」に基づき、効率的な行政運営への転換や歳入確保と歳出抑制対策を着実に進めていくとともに、その具体的な取り組みとして、次のとおり対応を図ります。



●歳入確保対策

- 自主財源の確保
 - ・税・料収入未済額の縮減
 - ・市民サービスにおける利用者負担の適正化
 - ・都市基盤の充実と経済の活性化による安定した税収の確保
- 新たな財源の獲得
 - ・国・県補助金の獲得と市債の有効活用
 - ・市有財産の有効活用
 - ・寄附金募集と民間資金の活用

●歳出抑制対策

- 優先順位を踏まえた計画的な事業実施
- 事業見直しによる歳出の抑制
- 人件費の抑制

●その他の対策

- 基金の有効活用
- 国等への地方税財政制度の改善要望
- ICTの活用による業務の省力化の推進



★ふるさと納税とは？

ふるさと(自治体)に対する寄附のことです。個人が自治体へ寄附をすると、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住んでいる自治体に納める市民税・県民税から原則として全額が控除される仕組みで、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設されました。

Q ふるさと納税の現状は？

A

総務省の「ふるさと納税に関する現況調査」によると、全国の令和4年度におけるふるさと納税の受入額及び受入件数は、約9,654億円(対前年度比約1.2倍)、約5,184万件(対前年度比約1.2倍)で過去最大となっています。
また、5年前と比べ受入額は約2.7倍、受入件数は約3倍となっていることから、今後も増加が続く見込みです。

Q 市税の流出とは？

A

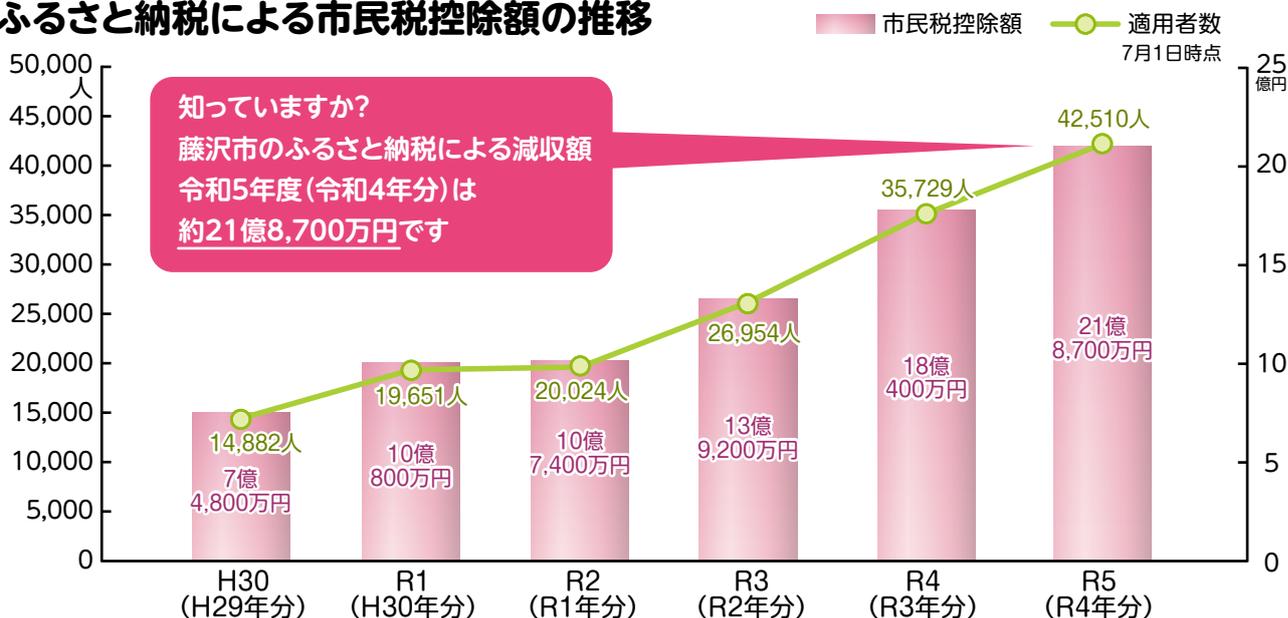
各自治体にお住まいの方が、ほかの自治体へふるさと納税を行うことにより、本来納税されるはずであった市民税が寄附金税額控除により減額となる「市税の流出」が起きています。自治体間での市民税の奪い合いという側面もあります。

Q 藤沢市の流出額は？

A

藤沢市の市民税の流出額は、令和4年度には約18億400万円、令和5年度には約21億8,700万円と増加傾向にあります。

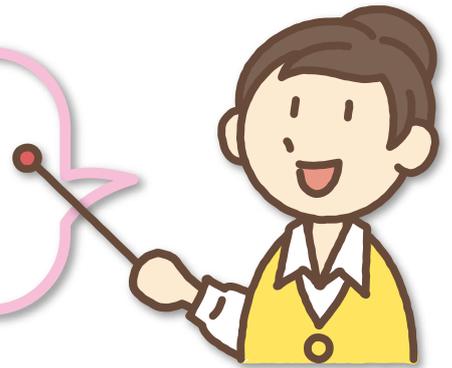
ふるさと納税による市民税控除額の推移



7 財務書類でわかる藤沢市の財政状況

ここからは、少し見方を変えて、藤沢市の財政状況を「財務書類」からながめてみましょう。

「財務書類」とは、民間企業などで「財務諸表」、「財務4表」と呼ばれている決算書類を、市が地方公会計制度に基づいて作成したものです。



1 財務書類ってどんなもの？

地方自治体の決算書では、現金の収支に重点を置いているため、土地・建物等の資産、建物等の老朽化に伴う価値の減少、借金の残高や引当金などの見えない負債はわかりません。これらを明らかにしたものが財務書類です。

財務書類は、①どのような資産をどのくらい持っているかなどがわかる**貸借対照表**、②純資産が前年度に比べ、どのように変動したかがわかる**純資産変動計算書**、③行政サービスにどれだけ費用がかかっているかなどがわかる**行政コスト計算書**、④現金の変動がわかる**資金収支計算書**の4つで構成されています。

Q 財務書類はどのような考え方で作っているの？

A

財務書類は、次の考え方を基にして作成しています。

- ①複式簿記・発生主義…お金のやり取りの原因となる事実が発生した日を基準にするので、これからの支払いや受け取りの予定が決まっている収入の状況などが明らかになります。
- ②固定資産台帳の作成…市が所有している資産の一覧を固定資産台帳として作成することで、市の財産をより正確に把握することができます。



Q 市はこれからどのようなことをしていくの？

A

財務書類を毎年作成し、過去の状況や他自治体との比較・分析などを進めています。

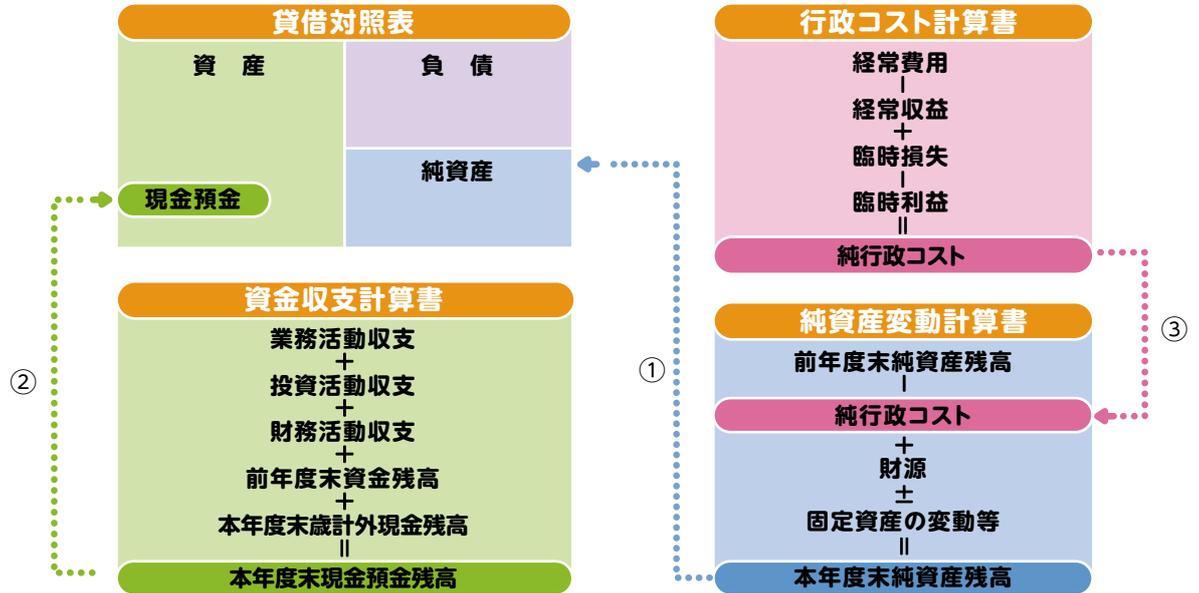
また、事業別や施設別の財務書類を作成することや、市の財政状況や施策の情報をよりわかりやすく説明することで、将来的には公共施設の老朽化対策、予算編成などにも活用することができるようにしていきます。



Q 4つの財務書類の関係は？

A 図にすると、財務書類はそれぞれが密接に関係し、整合性が図られていることがわかります。

● 財務書類の相関関係



- ① 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ② 貸借対照表の現金預金は資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書のそれと一致します。

Q 市の会計はいろいろな種類があるけど、財務書類はどの範囲で作るの？

A 一般会計のほか、様々な特別会計や関連団体の財務書類を次の分類で作成します。

- ・ **一般会計等**…一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象
- ・ **全体財務書類**…一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ・ **連結財務書類**…全体財務書類に関連団体を加えたもの

藤沢市の場合、次のとおりです。

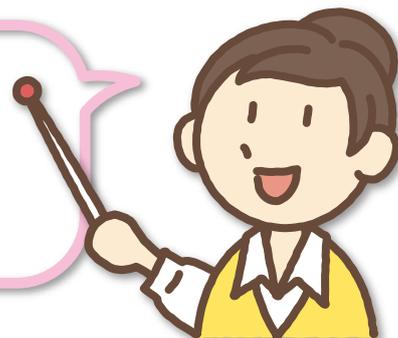
一般会計等	一般会計	
	特別会計 (地方公営事業会計以外)	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計 墓園事業費特別会計
全体財務書類	特別会計 (地方公営事業会計)	国民健康保険事業費特別会計 介護保険事業費特別会計 後期高齢者医療事業費特別会計 湘南台駐車場事業費特別会計※ 下水道事業費特別会計 市民病院事業会計
連結財務書類	関連団体	公益財団法人湘南産業振興財団 公益財団法人藤沢市保健医療財団 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 一般財団法人藤沢市開発経営公社 株式会社藤沢市興業公社 藤沢市民会館サービス・センター株式会社 藤沢市土地開発公社 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会 神奈川県後期高齢者医療広域連合

次のページから
一般会計等の財務書類を使って、
もう少し詳しく説明していきます。

※令和3年度に事業終了し、令和4年度に所有する固定資産を一般会計に移管したため、令和4年度に廃止しました。

2 藤沢市にはどのくらいの資産があるの？ ～貸借対照表～

貸借対照表をみれば、資産、負債、純資産の額が一目でわかります。
 貸借対照表の左側(借方)には資産が、右側(貸方)の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側(貸方)の下部には、借金以外の資産取得の財源である純資産がそれぞれ表示されます。
 貸借対照表は、必ず「資産=負債+純資産」という関係になります。



● 令和4年度 貸借対照表(一般会計等)

令和5年3月31日現在

資産の部では、市が持っている学校や道路などの資産の価値をお金で表しています。

負債の部は、市債償還金など、将来お金が出ていくことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
学校、図書館等の土地、建物、工作物など	固定資産 9,046.1億円	固定負債 920.8億円	償還予定が1年を超える市債など
道路等の土地、建物、工作物など	有形固定資産 8,473.4億円	地方債 728.3億円	債務負担行為で確定債務とみなされるもの
100万円以上の備品など	● 事業用資産 4,893.3億円	長期未払金 0.6億円	全職員が年度末に自己都合退職した場合の退職手当の額
ソフトウェア、地上権など	● インフラ資産 3,505.6億円	退職手当引当金 166.2億円	借り入れた市債などのうち翌年度の償還予定額
下水道など企業会計や関連団体などへの出資金	● 物品 74.5億円	その他 25.7億円	債務負担行為のうち、翌年度の支払予定額
1年を超えて回収されない債権	● 無形固定資産 3.7億円	流動負債 117.3億円	翌年度支払予定額のうち本年度分
特定の目的の基金の残高	● 投資その他の資産 569.0億円	1年以内償還予定地方債 93.5億円	還付予定の市税など
回収が見込まれない部分	● 投資及び出資金 456.6億円	未払金 0.7億円	これまでの世代が形成した固定資産等
国・県の補助金や市税等の収入未済額のうち本年度に発生した分	● 長期延滞債権 18.5億円	賞与等引当金 17.6億円	純資産-固定資産等形成成分。詳しくは27ページで説明します。
財政調整基金の残高	● 基金 95.0億円	預り金 3.3億円	
	● その他 0.5億円	その他 2.2億円	
	● 徴収不能引当金 △1.6億円	負債合計 1,038.1億円	
	流動資産 223.9億円	純資産の部	
	現金預金 63.7億円	固定資産等形成成分 9,174.5億円	
	● 未収金 31.9億円	余剰分(不足分) △942.6億円	
	● 基金 128.4億円	純資産合計 8,231.9億円	
	● 徴収不能引当金 △0.1億円	負債・純資産合計 9,270.0億円	
	資産合計 9,270.0億円		

△表示はマイナスを表します。

負債の部と純資産の部は、資産をどのように手に入れたのかを財源ごとに一覧にしたものです。

純資産の部は、市税や国・県からの補助金などを表しており、現在までの世代の負担といえます。

資産は約9,270億円で、うち約91%が建物や道路などの有形固定資産です。
 資産に対する負債の割合は約11%ですので、藤沢市の資産はこれまでの世代の負担(純資産)によって築かれたものが大部分であることがわかります。

3 純資産ってどういうもの？ ～純資産変動計算書～

26ページの貸借対照表のとおり、純資産は資産から負債を除いた金額で、純資産変動計算書は純資産額が前年度末(期首)に比べ、どのように変動したかを示したものです。

純資産は、資産を取得した財源の内訳のうち、負債以外の「将来返済する必要がないもの」であることから、市税や国・県からの補助金などが財源になります。

本年度末純資産残高を見ると、余剰分(不足分)がマイナスになっており、これまでの資産形成に市税や国・県等補助金だけでなく、市債も活用しているということがわかります。

マイナスが大きいことは好ましいことではありませんが、16ページのとおり、市債は世代間の公平性を保つための役割を持っていますので、多くの自治体で「余剰分(不足分)」はマイナスになります。



● 令和4年度 純資産変動計算書(一般会計等)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

	純資産合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,210.6億円	9,115.4億円	△904.8億円
純行政コスト(△)	△1,466.4億円	-	△1,466.4億円
財源	1,468.5億円	-	1,468.5億円
● 税収等	997.8億円	-	997.8億円
● 国県等補助金	470.7億円	-	470.7億円
本年度差額	2.1億円	-	2.1億円
● 固定資産等の変動(内部変動)	-	39.9億円	△39.9億円
● 有形固定資産等の増加	-	119.9億円	△119.9億円
● 有形固定資産等の減少	-	△117.2億円	117.2億円
● 貸付金・基金等の増加	-	90.1億円	△90.1億円
● 貸付金・基金等の減少	-	△52.9億円	52.9億円
● 資産評価差額	-	-	-
● 無償所管換等	19.2億円	19.2億円	-
● その他	-	-	-
本年度純資産変動額	21.3億円	59.1億円	△37.8億円
本年度末純資産残高	8,231.9億円	9,174.5億円	△942.6億円

△表示はマイナスを表します。

貸借対照表の純資産の額と一致

貸借対照表の固定資産と、流動資産のうち短期貸付金と基金の合計

純資産総額と固定資産等形成分の差額

令和4年度内に得られた財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、約2.1億円で、無償所管換等の増減なども合わせると本年度純資産変動額は約21.3億円となり、前年度から資産が増えたことがわかります。

4 行政サービスにはどのくらいの費用がかかっているの？ ～行政コスト計算書～

ごみの収集や福祉サービスの提供など直接資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。



● 令和4年度 行政コスト計算書(一般会計等)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

	金額	構成比率
経常費用 ①	1,544.0億円	100.0%
業務費用	880.7億円	57.0%
人件費	286.3億円	18.5%
職員給与費	230.6億円	14.9%
賞与等引当金繰入額	17.6億円	1.1%
退職手当引当金繰入額	8.8億円	0.6%
その他	29.3億円	1.9%
物件費等	576.2億円	37.3%
物件費	439.8億円	28.5%
維持補修費	38.6億円	2.5%
減価償却費	97.8億円	6.3%
その他	0.0億円	0.0%
その他の業務費用	18.2億円	1.2%
支払利息	2.7億円	0.2%
徴収不能引当金繰入額	1.6億円	0.1%
その他	13.9億円	0.9%
移転費用	663.3億円	43.0%
補助金等	233.2億円	15.1%
社会保障給付	332.0億円	21.5%
他会計への繰出金	89.9億円	5.8%
その他	8.2億円	0.6%
経常収益 ②	71.5億円	
純経常行政コスト ③ (① - ②)	1,472.5億円	
臨時損失 ④	0.4億円	
臨時利益 ⑤	6.5億円	
純行政コスト ③ + ④ - ⑤	1,466.4億円	

本年度に発生した翌年度に支給される期末手当等の見込額

本年度に想定する将来支給される退職手当の見込額

消耗品費や委託料などのうち資産計上されないもの

施設の老朽化などにより補修を行った経費

耐用年数に基づいて計算された建物・工作物などの価値減少分

市債の支払利息

団体や個人に支払う補助金や負担金など

一般会計等から地方公営事業会計への繰出金

保育園、市営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的な損益

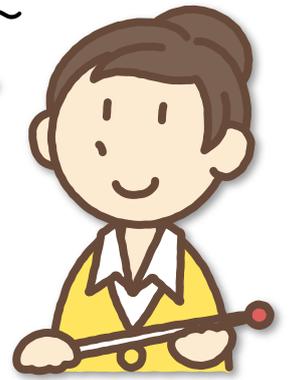
コスト全体から、使用料など行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時利益を差し引いた額を示しています。

差引の純行政コスト約1,466.4億円は、市税などの一般財源や国・県からの補助金などでまかっています。

5 資産のうち、現金の動きは？ ～資金収支計算書～

貸借対照表の左側(借方)、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つに分けて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっており、市の決算書に一番近い財務書類といえます。



● 令和4年度 資金収支計算書(一般会計等)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

業務活動収支		
業務支出		1,449.0億円
● さまざまな業務を行うにあたって支出した金額 ● 市債の利息の支払いに要した金額 ● 団体や個人に支払った補助金や負担金など ● 一般会計等から特別会計への繰出金 ● 市税、国県等補助金などの収入 ● 災害復旧などに要した金額 ● 災害復旧に関する補助金などの収入 ● 公共施設等の整備、基金の積立てなどに要した支出 ● 国県等補助金、基金の取り崩し、資産の売却などの収入 ● 市債の償還などに要した支出 ● 市債の発行などの収入 ● 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	● 業務費用支出	785.7億円
	● 人件費支出	291.6億円
	● 物件費等支出	478.5億円
	● 支払利息支出	2.6億円
	● その他の支出	13.0億円
	● 移転費用支出	663.3億円
	● 補助金等支出	233.2億円
	● 社会保障給付支出	332.0億円
	● 他会計への繰出支出	89.9億円
	● その他の支出	8.2億円
業務収入		1,530.4億円
● 税金等収入		997.1億円
● 国県等補助金収入		462.4億円
● 使用料及び手数料収入		38.8億円
● その他の収入		32.1億円
● 臨時支出		0.0億円
● 臨時収入		0.0億円
合計(収入-支出)		81.4億円 ①
投資活動収支		
● 投資活動支出		205.1億円
● 投資活動収入		109.8億円
合計(収入-支出)		△95.3億円 ②
財務活動収支		
● 財務活動支出		97.6億円
● 財務活動収入		97.9億円
合計(収入-支出)		0.3億円 ③
● 本年度資金収支額		△13.6億円 ④
● 前年度末資金残高		73.1億円 ⑤
● 本年度末資金残高		59.5億円 ⑥
● 本年度末歳計外現金残高		4.2億円
● 本年度末現金預金残高		63.7億円



△表示はマイナスを表します。

① + ② + ③ = ④ 投資活動収支は赤字となっており、その赤字分を業務活動収支と財務活動収支の黒字分で補っていることがわかります。

④ + ⑤ = ⑥ 本年度の収支は赤字となっており、前年度に余った資金を活用したことがわかります。

6 財務書類を分析すると

民間企業では、経営状態をわかりやすく説明するためなどにさまざまな指標を公開しています。

財務書類でも分析の指標が示されていますので、一般会計等の数値で算出したものをいくつか紹介します。

この指標は国で定めたものですので、他自治体とも比較することができます。



	指標名／計算式	数 値	説 明
資産形成度	 市民1人当たり資産額 208万2,000円 資産額÷住民基本台帳人口	R4 2,082,320円 R3 2,088,155円 類似団体平均 1,616,000円	市民1人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
	有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額÷償却資産取得価額) ×100	R4 55.4% R3 56.1% 類似団体平均 61.2%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
世代間公平性	純資産比率 (純資産額÷資産額)×100	R4 88.8% R3 88.7% 類似団体平均 80.2%	資産額に対する純資産額の割合をみることににより、基本的な財務健全性を見ることができます。 また、資産額のうち、これまでの世代が負担してきた額の割合がわかります。
	 市民1人当たり負債額 23万3,000円 負債額÷住民基本台帳人口	R4 233,206円 R3 234,978円 類似団体平均 320,000円	市民1人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
効率性	 市民1人当たり行政コスト 32万9,000円 純行政コスト÷住民基本台帳人口	R4 329,403円 R3 332,419円 類似団体平均 352,000円	市民1人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
	行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト÷(税収等+補助金等受入)) ×100	R4 100.3% R3 96.6%	純経常行政コストに対する税収等の比率をみることににより、行政コストがどれだけ本年度の負担でまかなわれたかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。
自律性	受益者負担の割合 (経常収益÷経常費用)×100	R4 4.6% R3 4.5% 類似団体平均 4.5%	行政サービスの提供に対する利用者負担の割合を算出することができます。

※注1:指標は円単位で算出しています。

※注2:類似団体平均の金額は、総務省が公表した「統一的な基準による財務書類に関する情報(概要)(令和3年度)」の指標を掲載しています。

ここまで「一般会計等」の財務書類について説明してきました。

ここで紹介しきれなかった指標や、財務書類の補足説明資料である「附属明細書」、「注記」、地方公営事業会計などを加えた「全会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の財務書類は、財政課のホームページ「財務書類について」のページでご覧いただくことができます。

わかりやすい藤沢市の財政2024の制作費の一部は、企業のみなさまの広告料によって賄われています。

最後までご覧いただきありがとうございました。

藤沢市の財政について、少しでもご理解いただければ幸いです。

財政課のホームページでは予算書などの資料も公開しています。

また、お近くの市民図書館でも各種資料をご覧いただけます。

わかりやすい 藤沢市の財政2024

令和6年度予算と令和4年度決算のデータにもとづいて作成
2024(令和6)年3月更新

発行/藤沢市財務部財政課

〒251-8601 藤沢市朝日町1-1

電話 0466-50-3503

FAX 0466-50-8405

E-mail fj-zaisei@city.fujisawa.lg.jp

※各ページの表・グラフなどの数値について、その積み上げと合計が一致しないところがあります。

※各ページの表・グラフなどの和暦の表示は年度を表しています。

※紙面の都合上、西暦と和暦が混在しています。

ふじさわの
財政のこと、もっと
理解しなきゃ...

